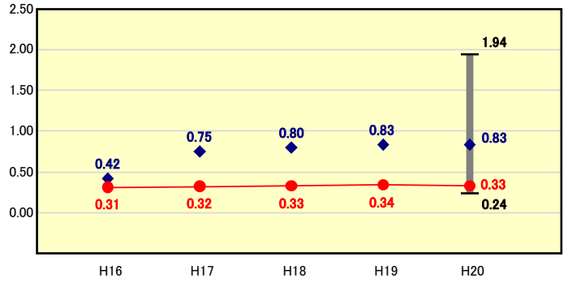
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 加美町

人口	26,607	人(H21.3.31現在)
面積	460.82	k㎡
標準財政規模	9,501,466	千円
歳入総額	12,670,200	千円
歳出総額	12,417,116	千円
実質収支	212,460	千円

財政力

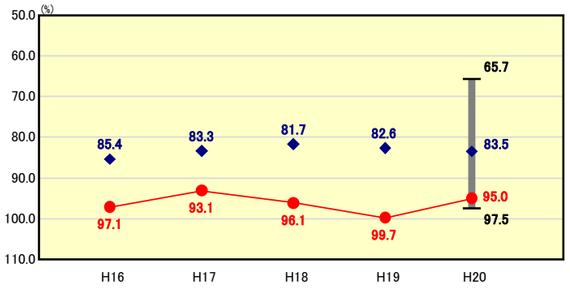
財政力指数 [0.33]



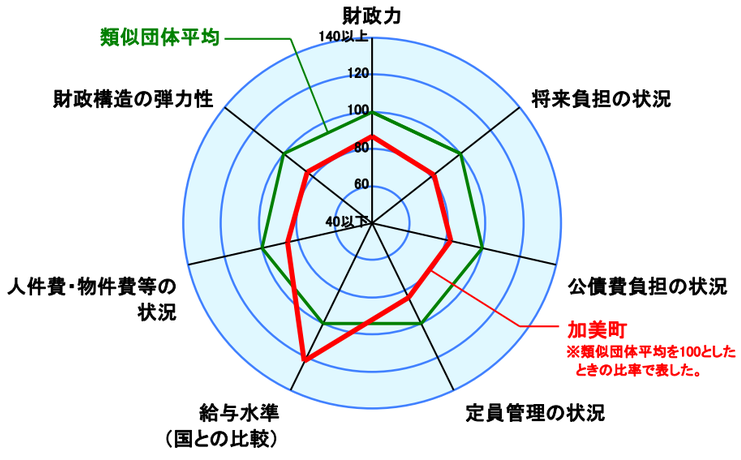
類似団体内順位 39/43
全国市町村平均 0.56
宮城県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.0%]



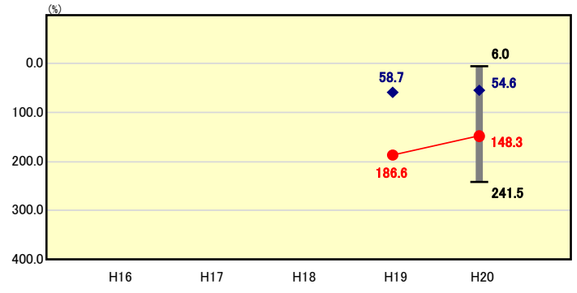
類似団体内順位 39/43
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.7



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

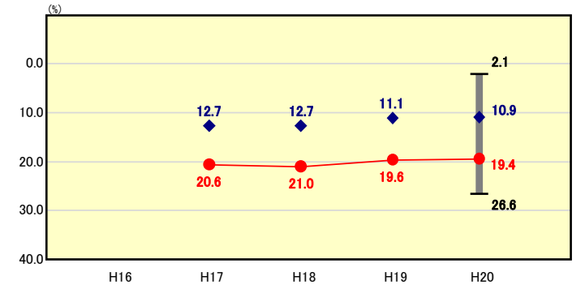
将来負担比率 [148.3%]



類似団体内順位 34/43
全国市町村平均 100.9
宮城県市町村平均 132.1

公債費負担の状況

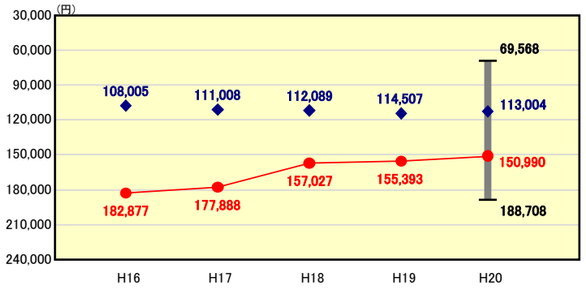
実質公債費比率 [19.4%]



類似団体内順位 41/43
全国市町村平均 11.8
宮城県市町村平均 13.1

人件費・物件費等の状況

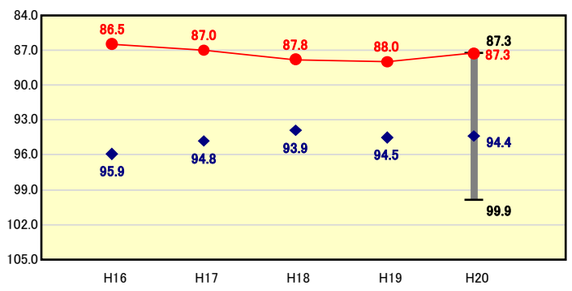
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,990円]



類似団体内順位 37/43
全国市町村平均 114,142
宮城県市町村平均 117,872

給与水準 (国との比較)

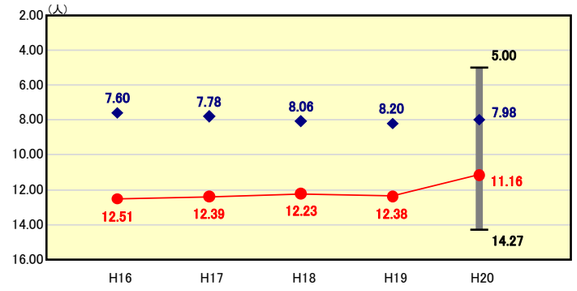
ラスパイレス指数 [87.3]



類似団体内順位 1/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.16人]



類似団体内順位 38/43
全国市町村平均 7.46
宮城県市町村平均 7.80

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数
平成20年度は0.33と類似団体平均0.83を0.5下回っており、類似団体のなかでも財政力は低い水準である。財政力の基礎となる町税については、人口の減少が続いていることと景気の低迷などが影響し減少傾向にある。対策としては特別徴収対策室を設置し徴収強化に努めている。また、企業誘致を積極的に行っており20年度は新企業1社の誘致が実現した。ここ数年は横ばいで推移する見込みである。

■経常収支比率
比率は95.0%で前年度と比較して4.7ポイント減少しているものの、類似団体平均、全国平均、県平均と比較しても上回っており、財政が硬直化している状況である。前年度より減少した主な要因は、普通交付税の増加と定員適正化計画に基づく人件費の削減によるものである。公債費はピークを過ぎ今後縮減の見通しであるが、物件費については、多くの施設を抱えていることから管理経費の縮減がなかなか進まない状況で、施設の統廃合が課題となっている。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額
合併により職員数や施設数が増加したことから、類似団体平均、全国平均、県平均と比較しても高い水準である。20年度は職員の定員管理や内部管理経費の削減等の効果により、昨年度と比べ4,403円の縮減となった。当面の課題は、既存施設の統廃合を推進し管理経費の縮減に努めることである。

■ラスパイレス指数
給与構造の見直しを19年度に実施したが、それ以前から55歳昇給停止を導入するなど、給与制度の適正化を図ってきたことにより、全国市平均、全国町村平均と比較して低い水準となっている。

■将来負担比率
比率は148.3%で前年度と比較すると38.3ポイント減少しているものの、類似団体平均、全国平均、県平均と比較しても高い水準にある。比率の算定で一番大きな割合を占める地方債残高について、合併前に借入れた旧地総債や過疎債などの起債の償還がおおむね終了したことにより、前年度と比較し12億9千万円の減となったことが減少した主な要因である。地方債残高は、新規の借入を抑制しているため減少する見通しで、これに伴い将来負担比率も減少する見込みである。

■実質公債費比率
比率は19.4%と前年度と比較すると0.2ポイント減少しているものの、類似団体平均を大きく上回り、県内では昨年に引き続き2番目に悪い比率で起債許可団体である。対応としては、起債の発行抑制に努めていること、補償金免除繰上償還により利子軽減に努めていること、土地開発公社を通して金融機関から借入れた土地の取得造成費用について満期前の返済に取り組んでいることにより、比率の改善を図っている。これらの施策を継続的に実施することで22年度決算には起債許可団体基準の18.0%を下回る見込みである。

■人口千人当たり職員数
平成15年度の合併により、人口に比する職員数は類似団体を上回っている。平成16年4月から平成25年4月までの10年間を期間とした定員適正化計画に基づき、退職者の4分の1に採用を抑えながら、平成25年4月1日までに100人の削減を目標とし進めている。20年度の実績は計画を13人上回る削減(計画342人→実績329人)となっている。(計画・実績は全会計の人数)